

ウェルビーイング測定の経緯と課題¹

令和6年12月
一橋大学経済研究所
世代間問題研究機構
桑原進

要旨

1960年代に社会指標運動として始まったウェルビーイング測定の試み²は、持続可能性などに範囲を広げつつ、一進一退しながら各国、国際機関、わが国で進んできた。SDGsという世界的な目標としてまとまった指標群もあり、近年はさらに重要性を増している。SDGsを推進する指標として、さらに限定的な指標を選別・開発する動きがあるものの、国際的な合意への道のりは険しい。

包括的なウェルビーイング指標の一つとして注目されている主観的ウェルビーイングについては、ギャラップ社世界世論調査(GWP)が世界的におおむね共通の項目、方法で調査を行っており、国連のイニシアティブで始まった世界幸福度報告で活用されている。このデータを見ると、大きな政治社会情勢の変化が起きた国で主観的ウェルビーイングにGDPでは見られない動きがあり、主観的ウェルビーイング指標の有用性が確認できる。民間データではあるものの、公的部門にとって有用な情報が含まれ、一層の活用が望まれる。

我が国においても主観的ウェルビーイングの測定・活用の努力は半世紀以上にわたって継続されている。しかし、設問や手法が安定しておらず、時系列分析には困難を伴う。インターネット調査などの活用方法を含む調査手法の研究が望まれる。

1. イントロダクション

ウェルビーイング測定に関する議論が国内外で行われているところ、本稿では、ウェルビーイング測定に関する経緯について、レビューする。国内では、横山他(2024)、松下(2023)はなどが政策活用の視点から最近の動向をまとめているが、2000年代以前の動向に関する

¹ 本稿の内容は2024年6月に開催された一橋大学社会科学高等研究院公的統計研究・研修センターにおけるワークショップ、同8月に開催された社会会計研究会、同10月に開催された一橋大学定例研究会において発表した内容を、各研究会におけるコメントを反映して修正のうえDP化したものである。各研究会の参加者に感謝を申し上げる。いうまでもないが本稿における内容の誤りは筆者に属する。また本稿の作成にあたってJGSS個票を利用させていただいた。謝辞を文末に記載させていただく。

² 超GDP指標(Beyond GDP)を開発する動きとも呼ばれる。

説明が少ないため、それを補完することが目的である。また、横山他(2024)以降にも動きがあるため、それも紹介する。本稿ではまず、世界でどのように行われてきたかを説明する。次に、日本、特に政府の機関である内閣府でどのような取り組みが行われてきたのかを紹介する。そのうえで代表的な指標の一つである主観的ウェルビーイングについて有用性を確認し、特にわが国の測定上の課題について述べたい。

2. 米国で始まった社会指標運動の広がり と 紆余曲折

現在のウェルビーイング測定は、1960年頃に始まった社会指標運動に端を発する。米国で、巨大な国家予算を必要とするアポロ計画が始まったとき、その効果を測定するよう、NASAから米国科学アカデミーに依頼があったのだが、そこで、社会科学の研究者が多くの社会指標が必要であることに気づいた³。この運動は急速に米国で広がり、欧州各国、日本にも広がり、研究者だけでなく各国政府や国際機関が取り組むことになった。

米国では、1973年に予算管理局(Office of Management and Budget)が、Social Indicators 1973を公表した⁴。健康、治安、教育や住宅などの様々な社会側面の状況について一覧できることを目標にしたもので、社会指標運動の一つの成果ということになる。

また、1975年には国連統計局から1968SNAの開発でノーベル賞を受賞したRichard Stone 執筆による人口社会統計体系(Towards a System of Social and Demographic Statistics⁵)がまとめられた。

これらに対して、強烈な評価が行われた。Caplan and Barton(1978)は、米国の連邦政府の幹部職員へのアンケート調査を実施し、SI'73が全く使われていないことを実証した。SSDSは野心的過ぎて各国統計局、特に途上国統計局が対応できなかった⁶。

ウェルビーイング測定はGDP統計の修正という形でも進んだ。古くは、ジェームズ・トービン、ウィリアム・ノードハウスによるMeasure of Economic Welfare(MEW)⁷やわが

³ 社会指標運動の嚆矢となる研究をまとめたBauerは次のように記述している。“Though our interest originated with the problem of detecting the impact of the space program, the problem of measuring the impact of a single program could not be dealt with except in the context of the entire set of social indicators used in our society.” Bauer ed(1966), p1.

⁴ OMB(1973)

⁵ UN(1975)

⁶ Stoneは次のようにうまくいかなかった理由を語っている。“From the point of view of official statisticians it was long and full of unfamiliar stuff, the taxonomic proposals were very elaborate, and there was a lot of mathematics, which is still apt to turn people off.”, Richard Stone and M. Hashem Pesaran(1991)よりの引用。

⁷ Nordhaus and Tobin(1972).

国における Net National Welfare(NNW)⁸などが含まれる。MEW は、福祉の指標は、生産ではなく消費に注目すべきであるとし、その上で、消費に含まれるべきもの、除かれるべきものを集計し直したものであった。例えば、通勤、警察、公衆衛生、道路維持、国防などは、最終消費ではなく、中間消費であると考え、支出から除いた。次に、教育や、保健の費用も人的資本への投資であるとして、消費から除いた。さらに、都市住民と地方住民の所得格差を、都市的ライフスタイルがもたらす不快感への補償と解釈して、その分差し引いた。MEW、NNW の特徴は、GDP 同様の貨幣的指標であることである。これは NNW 開発委員会報告に基づけば、「客観主義」の徹底の結果である。しかし推計結果は GNP と比較すると水準は変わるものの、成長の方向性はあまり変わらないというものであった。追加的な情報量が少なく、社会指標運動にはネガティブに働いた。

ただ 1980 年代には環境問題において、1990 年代には持続可能性と人間開発の領域において、GDP 以外の経済社会の進歩を包括的に表す指標の研究は、国際機関を中心に脈々と続けられた。国民経済計算のサテライト勘定として、環境と経済の相互作用に着目した統計体系である環境・経済統合勘定(System of Environment and Economic Accounts、SEEA)の作成基準が 1993SNA 改訂の際に公表された⁹。持続可能性指標としては、2012 年には国連環境計画 (UNEP) などから包括的富指標報告書 (Inclusive Wealth Report) が公表され、世銀からは 2021 年に Changing Wealth of Nations が公表されている¹⁰。国連開発計画 (UNDP) は 1990 年からアマティア・センのキャパシティアプローチに基づく人間開発指数(Human Development Index)を作成、公表している¹¹。UNDP はその後、多次元貧困指数 (Multidimensional Poverty Index、MPI)など格差に注目した指標も開発し、公表している¹²。世銀も Multidimensional Poverty Measure を公表している¹³。

しかし、2000 年代に入る頃から改めて動きがあった。2004 年に開催された OECD 「Statistics, Knowledge and Policy」世界フォーラムが一つの推進力となった。第 2 回フォーラムが開催された 2007 年頃から、特に盛り上がり、この年には EU の Beyond GDP Conference も開催された。2008 年 2 月には、サルコジ・フランス大統領が、既存の経済社会の統計に不満を持ち、GDP の限界の特定とより良く経済社会の進歩を捕捉できる指標を検討するため、スティグリッツ委員会 (経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会 (CMEPSP)) を立ち上げた¹⁴。翌年報告された主要な勧告は、重点の変更：

⁸ 経済審議会(1973)

⁹ UN(2014)

¹⁰ World Bank(2021)

¹¹ UNDP(1990)

¹² UNDP(2023)

¹³ World Bank(2018-)

¹⁴ Stiglitz et al(2009)

生産から所得・消費へ、市場から非市場生産へ、量から質へ、グロスからネットへ、フローからストックへ、平均から分布へ、というものであった。

その後フランスでは、フランス経済統計研究所 (INSEE) がスティグリッツ委員会の勧告に従い、既存統計への主観的幸福度の測定のための調査項目の追加や新規調査の実施、主観的幸福の決定要因の研究などを行った。

英国では、保守党のキャメロン首相が 2010 年 11 月に、幸福度の測定を行うイニシアティブを発表し、英国統計局は、主観的幸福の決定要因の調査・分析や主観的幸福度の調査項目を既存統計に追加するなど行った。

米国でも、同じ頃、社会指標が盛り上がり、米国会計検査院 (GAO) が主導し、米国科学アカデミーを通じて Key National indicators System を作ろうとした¹⁵。法案、予算も通り、State of the USA のサイトが立ち上がったが、そこで止まった。

フランスや米国における活動は、政治的サポートを失い、停滞するが、英国では、作業は継続され、UK Measures of National Well-being Dashboard が作成され、公表され続けている。

国際機関はその後も活動を継続し、成果を公表し続けた。OECD は、研究の成果を 2011 年よりより良い暮らし指標 (Better Life Index) として公表している。また、指標を用いた分析を OECD How's Life? (幸福度白書) として、数回にわたり公表してきている (最新版は 2024 年 11 月に公表された¹⁶)。地域別や格差に焦点を当てた指標や報告書、1820 年代からのウェルビーイングの推移に関する報告書などを公表した。2020 年 11 月には、OECD は Center on Well-being, Inclusion, Sustainability and Equal Opportunity (WISE Centre) を設立し、ウェルビーイングや持続可能性測定に関するプロジェクトを含む様々な活動の拠点としている。

3. SDGs を含む国連の動き

国連の動きで、最も重要なのは、SDGs である。持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。SDGs 自体が社会指標・持続可能性指標のダッシュボードであるが、その中の目標としても、GDP 指標を補完する指標の開発にコミットしている。

¹⁵ GAO(2011)

¹⁶ OECD(2024)

コロナ禍で迎えることになった国連創設 75 周年記念行事一環として、2020 年の国連総会においてアントニオ・グテーレス事務総長は国際協力の未来に向けたビジョンを作成することを要請された。これを受けて「私たちの共通の課題」(Our Common Agenda : OCA) が 2021 年 9 月 10 日に公表した (United Nations ・ (2021))。

OCA は新型コロナウイルス感染症、紛争、気候変動、貧困と格差拡大といった危機的状況において、SDGs を含む既存の合意の履行を加速させるための行動アジルンダであり、6 つの主要課題のうちの一つとして、GDP を補完する新たな評価基準の導入の必要性を指摘している。

その後、グテーレス事務総長および国連システム事務局長調整委員会 (CEB) の要請を受ける形で国連プログラムに関するハイレベル委員会(High-Level Committee on Programmes, HLCP)は、”Valuing What Counts-United Nations System-wide Contribution on Progress Beyond Gross Domestic Product(GDP)“を 2022 年 8 月に作成・公表した。この文書内で提案されたフレームワークは、次の三つの成果と三つのプロセスを要素としている。

図表 1 国連における超 GDP 指標の構成要素案



HLCP Core Group on Beyond GDP(2022)より引用。

すなわち、成果として①現在のウェルビーイングに焦点を当てる「ウェルビーイングと行動主体性 (wellbeing and agency)」、②将来の生活とウェルビーイングの可能性を確保するための「生命と地球への尊敬(respect for life and the planet)」、③ウェルビーイングのよ

り公平な分配に向けた「不公平の削減と連帯の強化(reduced inequalities and greater solidarity)」を挙げている。

プロセスとしては①多様なリスクの下での準備の強化とウェルビーイングの条件の確保のため、人間の自然および人工環境との相互作用に焦点をあてた「脆弱性から回復力へ(from vulnerability to resilience)」、②公平で安全な社会的条件を確保し、すべての人が貢献できるようにするという成果に社会を導く「参加型統治と強力な制度(participatory governance and stronger institutions)」、③調整し、良い成果をもたらす能力を拡張する、責任ある倫理的な行動により課題に対する解決策を見つける技術革新を促進することにより人々と社会に貢献する「革新的で倫理的な経済(innovative and ethical economies)」を挙げている(図表1)。

この枠組みを反映する、10から20の既存の主要指標によりGDPを補完することを検討するよう求めた。途上国の定義を一人当たりGDPもしくはGNIに依存していることを再検討すべきということや、具体的な指標例として、①賃金の中央値と就業率、②時間利用(特に有償・無償労働の割合)、③十分な栄養のある食事および安全な水が入手可能な家庭の割合、④一人当たりCO₂排出量を挙げている。

この後さらにOCAポリシーブリーフ⁴¹⁷が公表された。しかし具体的な指標名は言及されなかった。

こうした中、検討を依頼された国連統計局では、国連経済統計家ネットワーク(UN Network of Economic Statisticians, UNNES)を2021年設立した。主要な政府統計局の経済統計専門家や他分野の専門家との意見交換を円滑化するための組織で、オンライン参加が中心で短期間のうちに多くのことについて意見交換を行い、成果を上げるスプリント(sprint)を行うことを目的としている。この枠組みで2022年と2023年に「Beyond GDP Sprint」と称するオンライン会議を開催し、OECD等の国際機関や各国政府の参加の下、Well-beingの概念やSNA改定との関係等について議論が行った。

2022年時点の議論をまとめた国連統計委員会への報告¹⁸では、統計システムの全体像を以下のように中央にウェルビーイング指標をおき、その周りにSNA、SEEA、及び人口社会勘定(SPSA)が存在する枠組みを提案している。なおSPSAは、2023年の議論の国連統計院会への報告¹⁹では、System of Population and Social Statistics(SPSS)に変更されている。SPSSは、SSDSを多くの統計局に利用してもらえるように再検討するものである。統計局関係者にはこの枠組みに、人口社会統計の整備の促進とSNAの役割分担を再整理する機能を持たせたいという意欲もうかがえる。定義の統一なども大きな話題であり、例え

¹⁷ UN (2023)

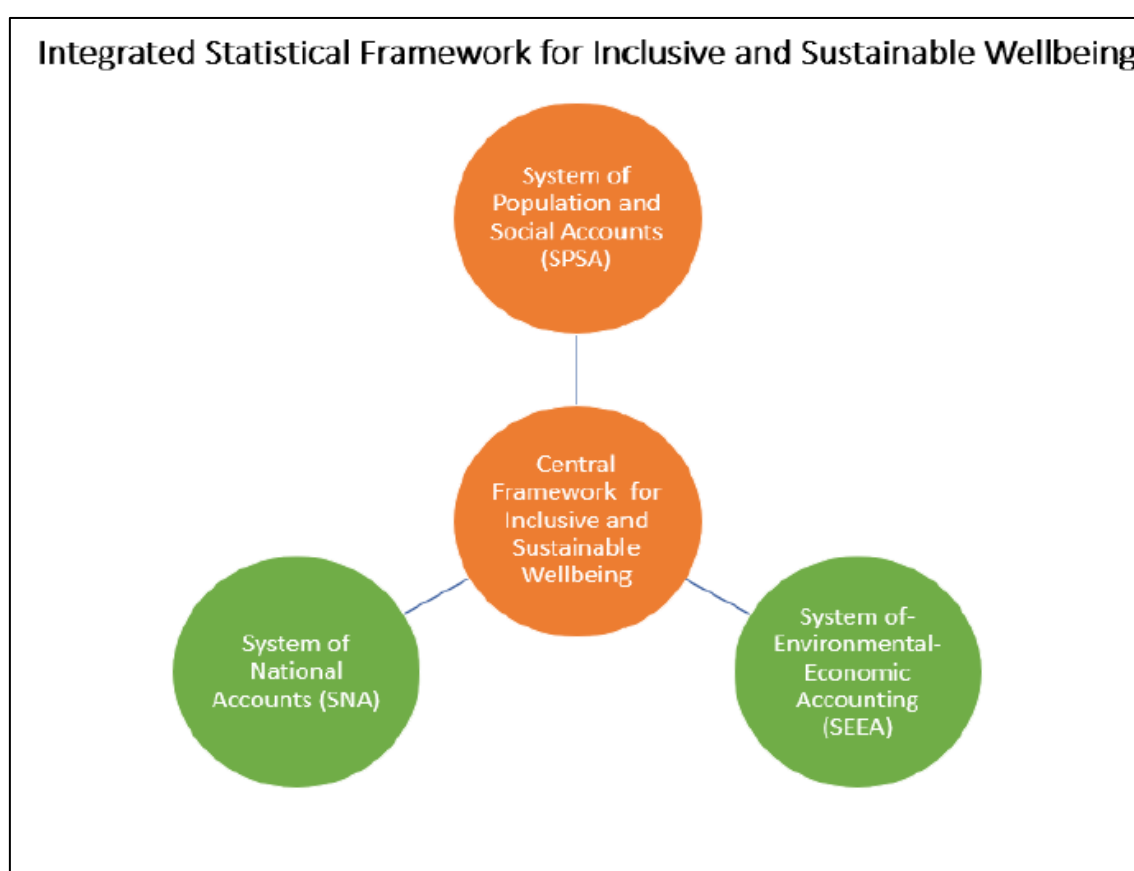
¹⁸ UNNES(2023)

¹⁹ UNNES(2024)

ば、SNA の枠組みで格差を測定する分布勘定を作成する際に属性は、人口社会統計における分類とは一致していることが望ましいことなどがあげられている。

中央の FISW (Framework for Inclusive and Sustainable Wellbeing, 包摂的・持続的ウェルビーイング枠組み) は、前述の”Valuing what counts”の中で取り上げられていた、SDGs の後継候補となるような 10 から 20 の主要指標群や、主観的ウェルビーイング指標、所得・消費・資産の格差(地域、人口属性)に関するデータ、持続可能性に関するデータ、予算制約を構成する GDP 的な尺度から構成されるとしている。

図表 2 国連における統合統計枠組み (FISW) 案

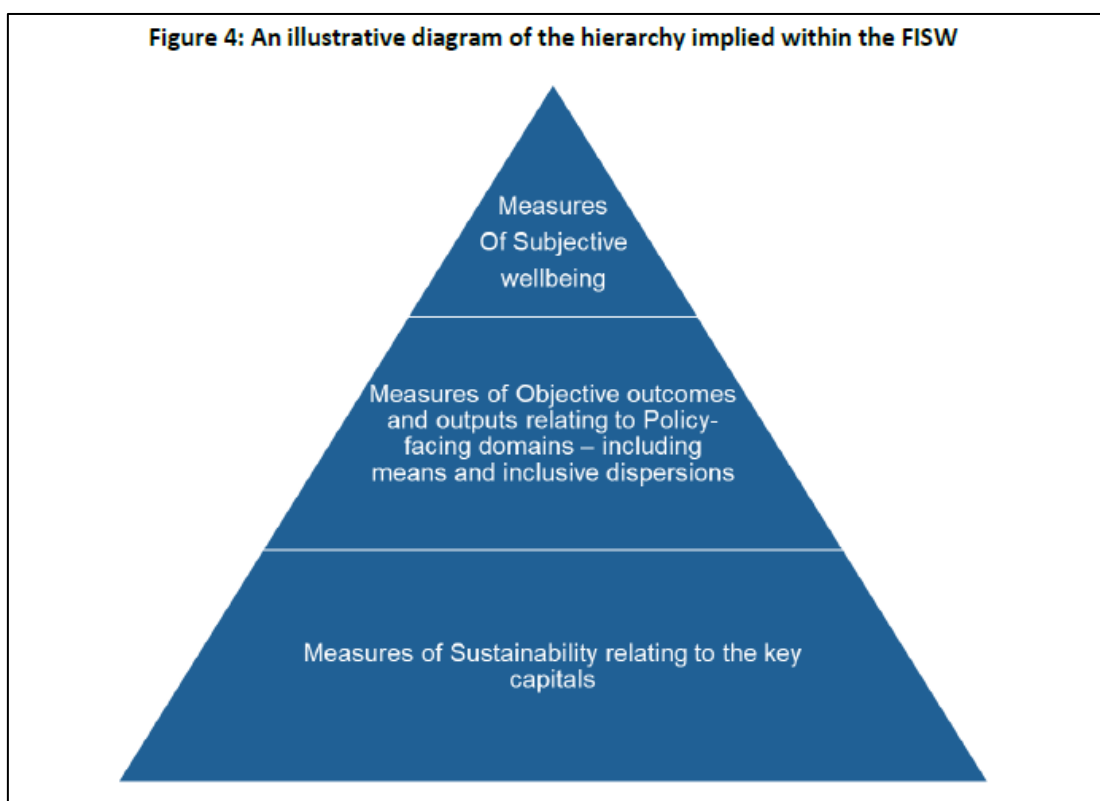


2023(UNNES)より引用。

図表 3 は、中央のフレームワークをさらに分解したものである。主観的ウェルビーイングが最上位に据えられ、指標群全体の説明・意味づけを行うもの (narrative) とされ、二層目に 10-20 の客観的な指標群、三層目に持続可能性指標群からなる階層構造が提案されている。国連の統計局は長い間主観的指標にはあまり関心がなかったが、OCA を受けた検討のプロセスでは、主観的ウェルビーイングを位置づける方向にある。

以上のように、SDGsの指標のうち、特に重要なものを抽出しようという大枠についてまでは合意できているものの、具体的な指標については、議論が始まったばかりである。選び出すための枠組みですら、大まかなものしか浮かんでいない。この結果、Our Common Agendaに2024年9月にSummit of the Future「未来サミット」の開催が提案され、そこで、新しい指標群が提案される予定だったが、実際2024年9月22日に採択されたのは、ハイレベルの独立した専門家委員会を設置して審議の上、来年の総会で報告してもらい、その上でもう一度国連システムの関係者で議論しようという文章であった²⁰。先延ばしである。

図表3 国連における包摂的持続可能ウェルビーイングの枠組 (FISW) 案の図表



4. 日本における検討経緯

主要国や国際機関での動きを反映し、わが国でも1970年12月に国民生活審議会とは独自に設けられた青山秀夫関西学院大学教授を主査とする社会福祉指標研究会（経済審議会の研究会）において社会指標の検討が始まった。1971年度において、社会福祉指標研究会は国民生活審議会調査部会の下に組み入れられ、社会指標作成のための本格作業に取り掛かった（なお、NNWは経済審議会でも検討された）。まず実際のデータのない中間報告が、

²⁰ UN(2024)

公表され、試算値も含む報告書（国民生活審議会調査部会中間報告）「社会指標 よりよい暮らしへの物さし」²¹が公表されたのは、1974年9月であった。検討においては、客観的指標が重視されたが、目標分野の設定は価値判断を伴うため、客観的に測定しようとする社会指標にとって、基本的な矛盾であり、国民的合意を得られる価値判断をとらなければならないとするなど、未整理の論点を含んだ状態であった。また、主観的指標を含み、社会指標の基礎データを提供することが可能な国民生活選好度調査が1978年以降3年おきに実施された²²。さらに検討は続き、主観的指標を排除し、生活の質委員会報告(1979)「新版 社会指標-暮らしの良さの物さし」が公表された²³。主観的指標をめぐる立場はこの後も紆余曲折を続けることになる。1986年には国民生活指標(New Social Indicators, NSI)が公表されたが²⁴、ここでは福祉水準測定型の指標に加え、「国民生活の現状と問題点を的確に把握する」ことを狙いとした課題発見型の指標を目指された。この結果、インプット指標、主観的意識指標、構造変化指標、国際比較指標、国内格差指標などの各種の指標が取り扱われた。

生活取り巻く環境は変化し続け、国民生活審議会総合政策部会の調査委員会において、1991年7月から1か年近く検討して、1992年5月に、新国民生活指標 (People's Life Indicators, PLI、いわゆる「豊かさ指標」)を提案した(国民生活審議会総合政策部会調査委員会報告)。人によって、評価の視点が違うことから、「安全・安心」「公正」「自由」「快適」の4つの評価軸を導入した。また、生活の評価を個人の視点で統一した。PLIは都道府県別データを公表し、最下位の自治体から反発を呼び、1999年に廃止された。

しかし検討は続き、小泉内閣発足後の2002年、国民生活審議会は総合企画部会の下に「暮らし指数検討委員会」を設置して検討を行い、「暮らしの改革指数 (Life Reform Index, LRI)」を作成した。最終的には消費者庁が2008年に発足し、国民生活局、国民生活審議会が廃止された。その後内閣府の政策統括官(経済社会システム)が担当することになったが、力の入れ方は一時下がった。

紆余曲折は続く。世界的な動きを反映し、さらに政権交代が起こったことからまた話が変わる。わが国でも、民主党政権の2010年6月に閣議決定された新成長戦略の中に指標の開発や幸福度の改善が明確に位置づけられた。幸福度が政策の目標に掲げられ、その測定指標を開発することになった。2011年には、その成果として「幸福度指標試案²⁵」が公表された。指標を作成するための「生活の質に関する調査」も経済社会総合研究所で実施されたが、

²¹ 国民生活審議会調査部会(1974)

²² 国民生活選好度調査は1971年度に試験調査が実施され、1972年度に第1回調査が実施されている。この時は経済社会基本計画の作成に資することが目的であった。1978年度調査は第3回目に当たり、これ以降、一定の形式で調査が行われるようになった。

²³ 国民生活審議会生活の質委員会(1979)

²⁴ 国民生活審議会総合政策部会調査委員会(1986)

²⁵ 内閣府幸福度に関する研究会(2011)

改めて政権が交代し、日本でも再び下火になった。

しかし、2017年から自公政権下でもウェルビーイングへの関心が高まり、2019年から内閣府で生活の質・満足度に関する調査（Web調査）が実施され、2020年からは指標群（ダッシュボード）も構築・公表されている。政策への利用も推進されている。2017年以降の毎年の骨太の方針で言及され、2021年7月には「Well-beingに関する関係府省庁連絡会議」が設置され、Well-beingに関する取組の推進に向けて各府省庁間での情報共有・連携強化・優良事例の横展開が図られている²⁶。

内閣府以外でも動きがあり、デジタル庁では、地域別に集計できるアンケート調査の実施、客観的指標を含む地域別データベースの整備などを行い、国庫交付金を用いて地域幸福度（Well-being）指標の構築・活用を推進している²⁷。日本の環境政策の方向性を示す環境基本計画は第6次計画が2024年5月21日に閣議決定されたが、政策の目標や政策の枠組みはほぼウェルビーイングの枠組みを適用したものとなっている。また、日本が議長国を務めた2023年のG7でも財務省がOECDに拠出することにより検討が行われ、OECDから成果報告書がG7に提出された²⁸。今年のイタリア議長国のG7でも議論は継続しており、第7回OECDウェルビーイングに関する世界フォーラム²⁹がイタリアで2024年11月に開催された。

このように、諸外国同様、わが国においても政治情勢に応じて、検討・測定作業が進んだり停滞したりを繰り返してきている。

5. 主観的ウェルビーイングの推移と超GDP指標としてのパフォーマンス

主観的ウェルビーイングは、超GDP指標としても注目されてきた。国連においても2011年にブータンのイニシアティブでウェルビーイング（Happiness）の測定を行い政策に活用すべきという議決を総会で行った。これに対応する形で、国連関連の民間機関により世界幸福度報告（World Happiness Report）がまとめられるようになった。2012年以降、2014年を除き毎年公表されている³⁰。世界幸福度報告では主観的ウェルビーイングで社会進歩を測定しようとしている。主観的ウェルビーイングはOECDのガイドライン³¹では「肯定的なものから否定的なものまで、人々が自分の生活に対して行うあらゆる評価と、人々が自身の経験に対して示す感情的反応を含む良好な精神状態」と定義されている。生

²⁶ ウェルビーイング学会(2022)が近年の動向について詳しい。

²⁷ デジタル庁ウェブサイト: <https://well-being.digital.go.jp/>

²⁸ OECD (2023).

²⁹ 前述の「Statistics, Knowledge and Policy」フォーラムから名称が変更されている。

³⁰ 世界幸福度報告は、公表主体は変遷しており、2024年現在、オックスフォード大学のThe Wellbeing Research Centreが公表している。

³¹ OECD(2013).

活満足度や主観的健康感などは、アンケート調査で測定可能であり、これまでの様々な研究成果から、利用範囲が広く、正確であるとされている。経済学で効用と呼ぶものに近い概念である。コロナ禍のように、雇用、家計、消費、教育、人々の交友関係など生活全般に影響する出来事が個人に与える影響を測定したいと考えたときに、主観的ウェルビーイングの変化は一つの有力な手掛かりとなる。OECD のガイドラインでは、主観的幸福尺度の利用方法として、①他の成果指標を補完する、②主観的幸福の要因をよりよく理解する、③政策評価と費用対効果分析、④政策に内在する問題点を明らかにする、の4つを挙げている。前節で紹介した国連における FISW のセントラルフレームワークの頂点にあるのが主観的ウェルビーイングとなっており、構成する様々な指標の位置づけを検討する上で、重要な役割を果たすこととされている。

この他にも多くの便利な特徴も備えている。世論調査・社会調査でよく調査される項目の一つであり、探せばいろいろなデータが存在する。各国政府・統計局だけでなく、民間企業・団体でも調査可能である。以下では、世界幸福度報告にある具体的なデータを紹介し、特に経済社会全体のパフォーマンスを見るうえでの有用性について確認したい。

世界幸福度報告で利用されている主観的ウェルビーイングのデータ源は、2005 年から直近年までを対象とするギャラップ世界世論調査 (GWP) である。同調査は先進国では RDD 方式 (すなわち電話方式) で調査を行っている。サンプル数は各年最低 1000 程度が確保されている。

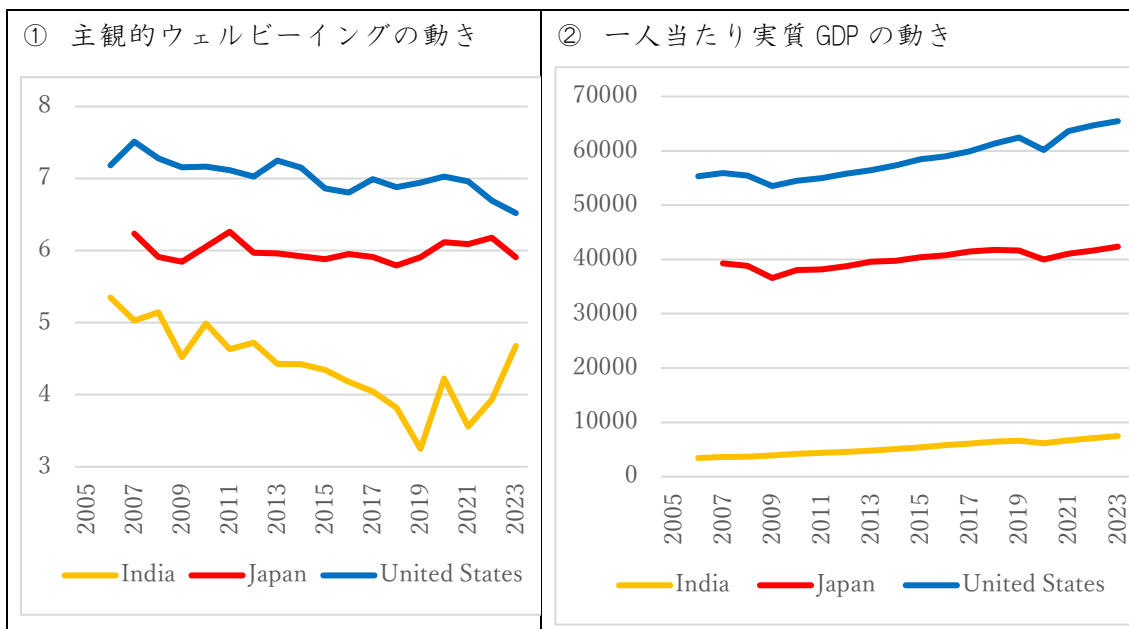
主観的ウェルビーイング指標に用いられているのは、キャントリルの人生梯子、または単に人生梯子と呼ばれる尺度であり、「一番下の段が 0 で一番上の段が 10 まで番号が付けられたはしごを想像してください。はしごの最上部はあなたにとって最高の人生を表し、一番下の段はあなたにとって最悪の人生を表します。現時点では、あなたははしごのどの段に立っていると個人的に感じますか?」という文言による質問への回答結果である。

世界幸福度報告では主観的ウェルビーイングを被説明変数にした回帰分析により、ウェルビーイングの変動要因を、一人当たり GDP、社会的サポート (困ったときに頼れる人がいる (GWP))、健康寿命、自由度 (人生の意思決定における自由がある (GWP))、寛大さ (慈善への寄付の有無データを調整 (GWP))、腐敗 (政府と企業についての平均 (GWP)) に寄与度分解している。ただ、わが国でこの指標で話題になるのは、内訳ではなく、わが国のランキングの低さである。2023 年のデータでは、51 位であった。なお、隣国の韓国も 52 位とほとんど同じである。

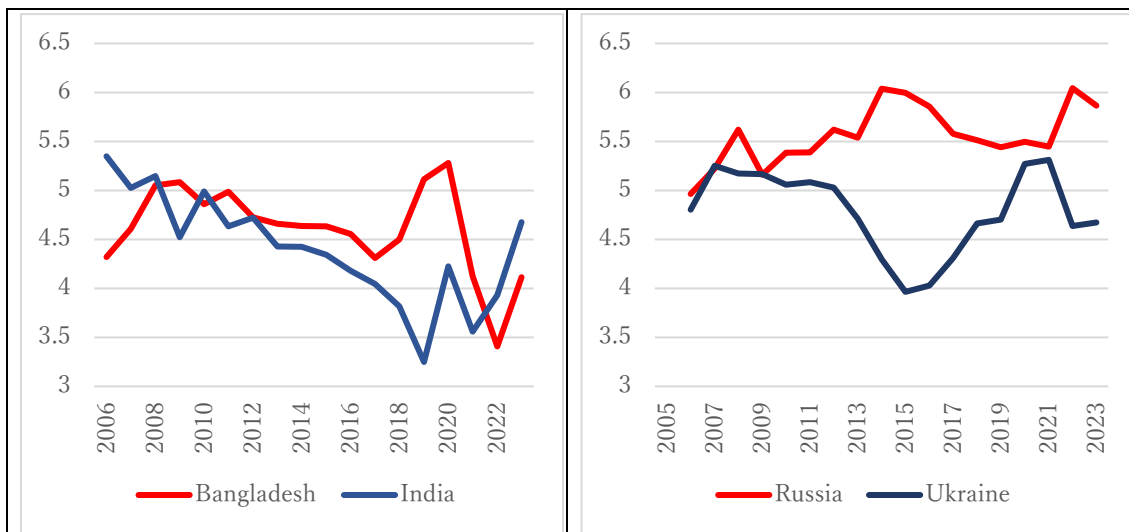
日本、米国、インドにおける主観的ウェルビーイングと一人当たり実質 GDP の推移を図表 4 において確認すると、動き方が大きく異なっていることが分かる。米国では一人当たり実質 GDP は、日本以上に堅調に増加し、インドは、伸び率で考えるとさらに堅調に増加したにも関わらず、主観的ウェルビーイングは、日本はおおむね横ばい、米国は低下傾向、インドは、大きく低下し、2019 年を底に回復基調という姿になっている。経済全体の平均で見た一人当たりの経済的な豊かさの推移と一人一人の主観的ウェルビーイングを単純平

均した指標の推移は、動き方が国により大きく違う。

図表4 日本、米国、インドの主観的ウェルビーイングの動き



図表5 インド、バングラデシュ、ロシア、ウクライナの主観的ウェルビーイングの推移



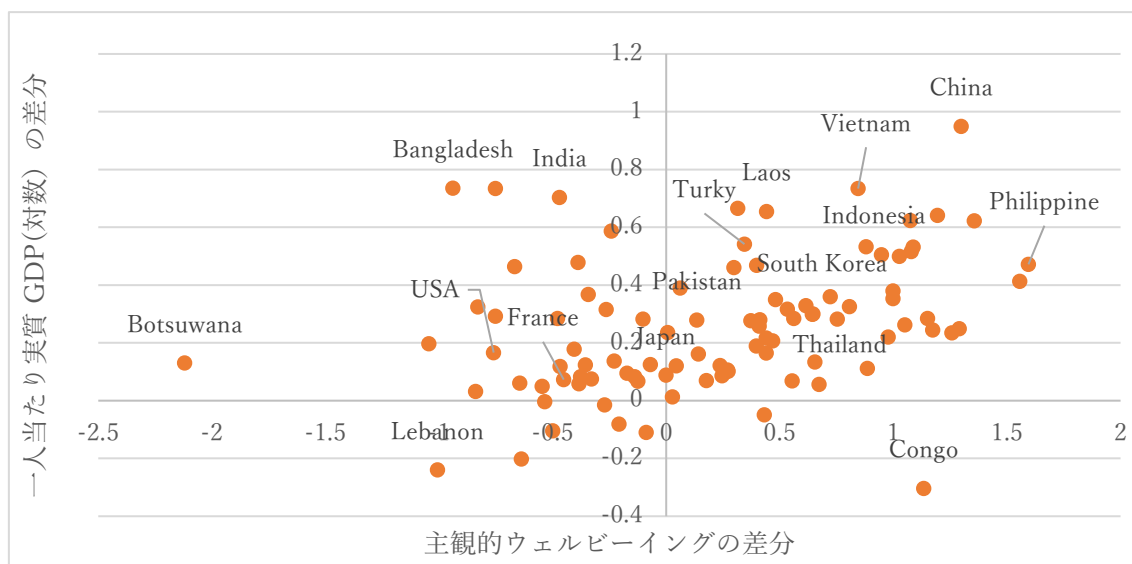
さらに、政治社会面において大きな変化を経験した国の動向を見てみたい。(図表 5) バングラデシュは 2024 年の 7 月に国内で暴動が発生し、長期政権を維持したハシナ首相が国外に脱出し、暫定政権が樹立する事態が発生した。バングラデシュは過去高い経済成長を遂げてきたが、主観的ウェルビーイングの推移をみると、2022 年にかけて大きく低下していることが分かる。騒動に先駆け、GDP ではとらえきれない大きな政治社会的な課題が存在したことがうかがえる。また、地域武力紛争が発生したロシアとウクライナでは主観的ウェ

ルビーイングの動き方が対称となっており、侵攻側のロシアにおいては侵攻に合わせて改善しており、侵攻された側のウクライナでは、減少していることが明確に分かる。

一人当たりの実質 GDP と主観的ウェルビーイングの変化の関係を見るために、2008 年から 2023 年にかけての 15 年間で、それぞれがどの程度増加したかを計算し、散布図にまとめたのが図表 6 である。原点からみて、右上、もしくは左下にある場合、実質 GDP の伸びとウェルビーイングの改善の方向性が一致していることになり、左上、もしくは右下にある場合は、逆になっていることになる。

中国やベトナム、インドネシア、フィリピンは右上に位置し、所得の拡大と主観的ウェルビーイングの拡大の両方が起きている。一方、インド、バングラデシュは左上に位置し、所得は大きく拡大したものの、主観的ウェルビーイングはむしろ低下している。また、米国やフランスなどの主要な先進国の多くも左上に位置し、所得の伸びは大きくはないものの伸びている一方、主観的ウェルビーイングは低下している。所得だけでは把握しきれない大きな政治社会的な課題が、先進国の多くでも発生している可能性がある。なお、日本は、所得の伸びは他の先進国と同様低いが、主観的ウェルビーイングには変化がない（従って縦軸上にある）。

図表 6 2008 年から 2023 年の間の主観的ウェルビーイングと一人当たり実質 GDP（対数）の増加幅の関係



このように、世界幸福度報告で用いられている GWP は、比較的長い時系列でかつ安定し、確率的サンプリング手法 (RDD) で調査されているという点で、望ましい性質を備えている。社会変動との関連を示すケースも多く観察されており、GDP の補完指標としての性質も備えていると考えられる。一方、データの利用については、公的統計ではないため、無償で利用できるデータの範囲は限定的である。各国の政府の財政事情、人的資源事情は厳

しいことを考えると、世界的に改めて整った公的統計を行うことを検討するだけでなく、このような民間データをより積極的に公的統計に活用する方法を探る方が現実的かもしれない³²。

6. 我が国における測定状況と課題

わが国でも、研究者が国際的なネットワークの中で実施する総合社会調査 (JGSS)、慶応大学の家計パネル調査 (KHPS/JHPS) で調査されており、長期のパネルデータも存在する。政府の世論調査でも長年にわたり収集されてきた。ただ、標準化が進んでいないため、長期の時系列で比較可能なデータは限られている。以下では、そのうち、長期的な時系列が存在する、もしくは政策への活用が検討されているなどで代表性のある調査の結果を紹介する³³。調査手法・調査時点の違いが時系列でのトレンドや属性別の集計結果に違いをもたらしていることを確認したい。

(1) JGSS (日本版総合的社会調査)

JGSS (Japanese General Social Surveys、日本版総合的社会調査) プロジェクトは、日本人の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、二次利用を希望する研究者にそのデータを公開することで、多様な学術研究を促進しようとするプロジェクトである。調査項目は、就業や生計の実態、世帯構成、余暇活動、健康状態、犯罪被害の実態、政治意識、家族規範、死生観など多岐にわたる。JGSS の調査対象は、満 20～89 歳の男女であり、層化 2 段抽出法により対象者を抽出している。2018 年までは面接調査と留置調査を併用して実施しており、主観的ウェルビーイングの一つである幸福度は留置調査に含まれおり、この結果が活用できる。なお、コロナ禍発生後の 2021 年から 2023 年の調査では、すべての調査が留置法に統一されている。また、個票は調査後にすべてが外部の研究者にも利用可能というわけではなく、現時点では 2000-2018 年分は申請すれば外部の研究者にも利用可能となっている。

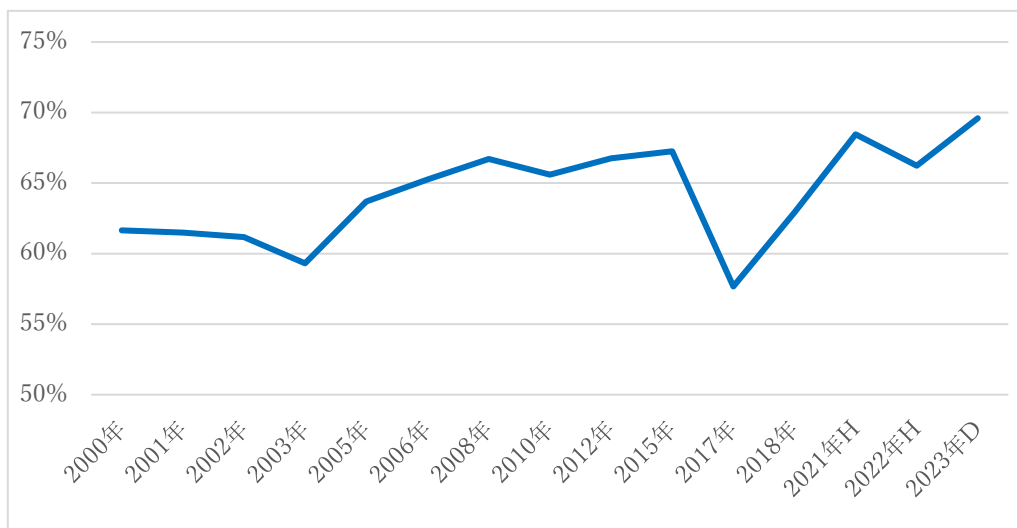
JGSS において、最も生活満足度や幸福度などの生活全般の評価にかかわる主観的ウェルビーイングを測定していると考えられるのが、調査内で「OP5HHZ；幸福度」と呼ばれる変数のもとになる調査項目である。「あなたは現在幸せですか」を 1：幸せ、…、5 不幸せ、9 無回答のコーディングで聞いているものである。従って、1，2 と回答した人は相対的に幸福度が高い層ということになる。図表 7 はその割合の推移である。1，2 と回答した人の

³² ウェルビーイング学会は GWP の日本のデータを活用し、四半期ベースの主観的ウェルビーイング指標を公表している。

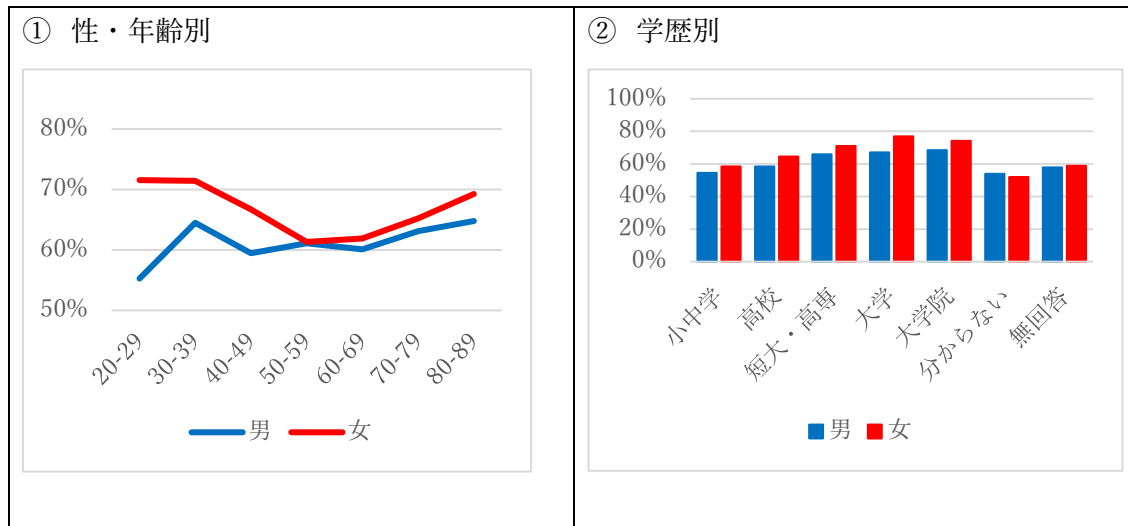
³³ 地域別には、大東建託株式会社が 2019 年より大規模なインターネット調査をおこなっており、2024 年時点でデータ数は 90 万を超え、学術研究にも活用されている。例えば宗 (2022)。

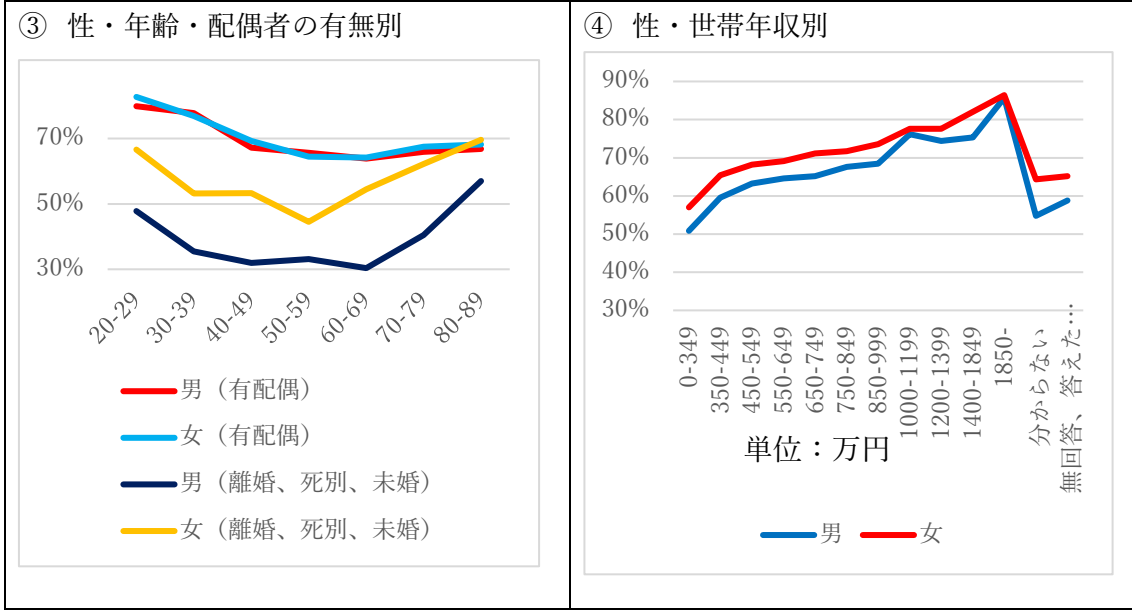
回答者に占める割合（無回答を除く）は、半分以上であることが見て取れる。ただ、サンプル数に変動があり、平均は 2000 程度得あるが、最大は 2953、最小は 2017 年の 744 であり、調査年によって精度がかなり異なる。

図表 7 幸福度の高い人の割合の推移



図表 8 属性別に幸福度の高い人の割合(2000-2018 のデータをプール)





JGSS のグラフからは、2017 年の値が大きく落ち込んでいるのを除くと、2000 年代を通じて緩やかな増加傾向が見える。属性別の違いを見るためにデータ数を 2000 年から 2018 年までプールして確保した上でクロス集計したのが図表 8 である。①女性は 50 代を底にする U 字形である一方、男性は 30 代に一時的上昇するものなべて横ばいであることが分かる。②学歴別には、学歴の高い方が男女とも幸福度が高く、③配偶者がいる場合には男女差がなく、いない場合には、女性の方が男性より高く、男女とも U 字形となっている。④世帯年収別には、男女とも上昇するほど幸福度が上昇する様子が見える。

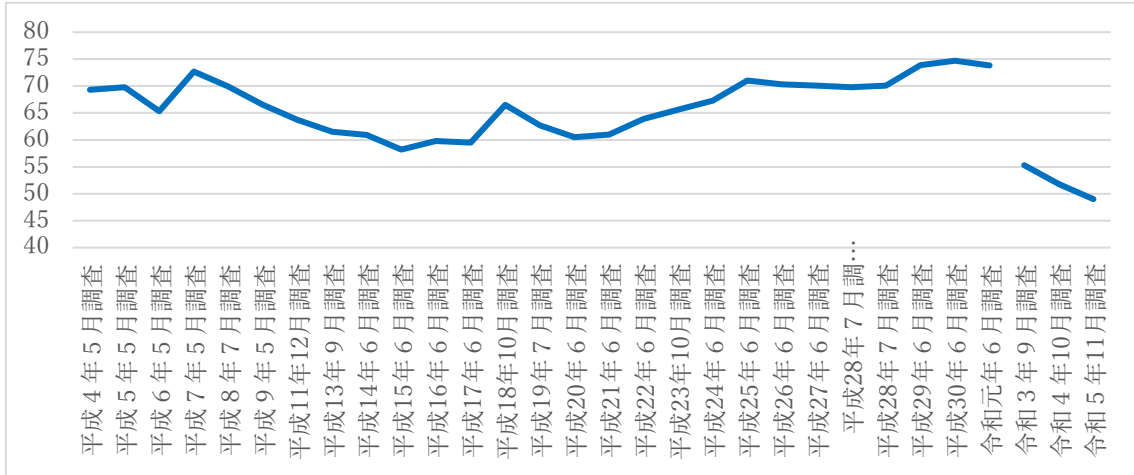
(2) 政府世論調査

内閣府にある政府広報室は、広報だけでなく公聴も主要業務にしており、様々な世論調査を実施している。その一つである国民生活に関する世論調査であり、主観的幸福度の一つである生活満足度を調査項目に含んでいる。昭和 32 年度から原則毎年度実施し、最新の令和 5 年調査が 66 回目となっている。但し設問・コーディングが大きく変わっており、現在データと接続可能なのは、平成 4 年（1992 年）調査以降である。調査対象は全国 18 歳以上の日本国籍を有する者（平成 27 年度までは、調査対象者の年齢が 20 歳以上）であり、最新の令和 5 年度調査は 5,000 人に対し有効回収数 3,076 人（有効回収率 61.5%）であった。調査方法は、長年面接調査であったが、コロナ禍で継続できず、郵送法（令和元年 6 月までは個別面接聴取法）となっている。なお、個票の公開は行われていない。

生活満足度の質問は「あなたは全体として見ると、現在の生活にどの程度満足していますか？」を 1 満足している、2 まあ満足している、3 やや不満である、4 不満だ、という 4 段階で聞いている。図表 9 で推移をみると、JGSS と同様 2000 年代（平成 13 年以降）で上昇傾向が見られるものの、調査手法が変わった、令和 3 年以降は全く異なる動きとなっ

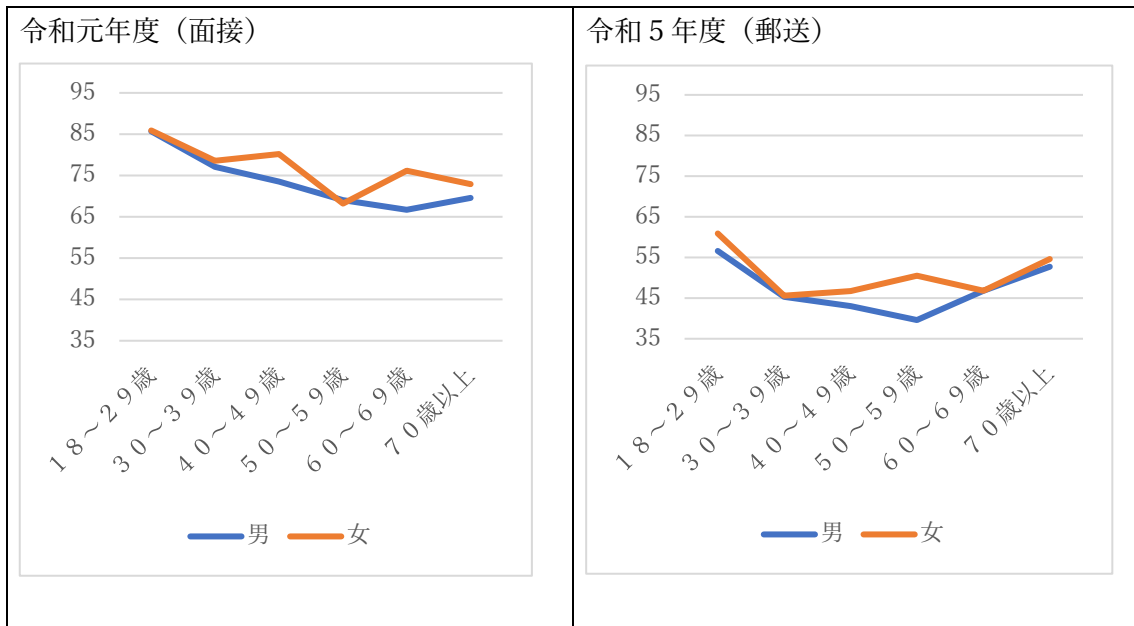
まっている。

図表9 政府世論調査における「満足している」、「まあ満足している」と回答した人の割合



調査手法の影響を別の集計からも確認してみたい。性・年齢別の満足している人の割合（図表と同じ定義）を令和元年度（面接調査）と令和5年度（郵送調査）の結果で比較すると（図表10）、水準もさることながら、形状も異なっている。ただ、令和元年度の政府世論調査の結果は、同じ面接調査を用いたJGSSのプールしたデータの結果とも形が異なっており、さらなる分析が必要であり、調査手法の違いや異なる調査間の比較の難しさが浮き彫りになっている。

図表10 性・年齢別生活に満足している人の割合



(3) 満足度・生活の質に関する調査

本稿 8p で紹介したように、内閣府は「満足度・生活の質に関する調査」を 2019 年以降毎年実施している。これは内閣府における国民生活選好度調査を引き継ぐ性格のものであり、調査目的は、我が国の経済社会の構造を人々の満足度 (Well-being) の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていくことにある。但し、調査方法は、時代の変化を反映し、インターネット調査(ウェブ調査)となっている。このため、回答者は無作為抽出ではなく、日本国内に住む 15 歳~89 歳のインターネットパネル登録モニターであり、登録モニターに対して、回答を募集し、以下にある目標とする割当数に達したところで、募集を締め切るという手続きで回答を集めている³⁴。調査モード・サンプリングが全く違うため、国民生活選好度調査とのデータの接続性はない。対象者の割り当ては、第 1 回目、第 2 回目の際には都道府県別×男女別×年齢層別に層化して行っている(均等割当分に人口比例割当分を加算)。1 回目と 2 回目の回答者には重複はない。3 回目以降は、過去に回答した人を対象に回答者を募集し、不足分は新規で補充するというサンプリングを行い、パネルデータとして分析ができるようにしている。新規で補充する際には、1 回目、2 回目と同様の基準で割当を行っている。調査項目は①生活全体の主観的満足度、②生活分野別の重要項目、③生活分野別の主観的満足度、④生活分野別の将来不安度、⑤属性および生活実態などである。

2024 年調査では生活満足度は、5.89 と調査開始以来で最高水準となり、1 年間での上昇幅も最大となったことなどを報告している。

なお、内閣府では、コロナ禍において本調査と同様の枠組みで「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を実施し、コロナ禍対策に活用している。最初の緊急事態宣言直前(2020 年 2 月)から直後に(2020 年 5,6 月)にかけての急激かつ大幅な主観的満足度の低下(同一回答者で 5.95 から 4.31)、2020 年 12 月の調査での回復(5.7 程度)を報告している³⁵。政策対応やテレワークを含む新しい生活様式への順応が進んだこともあり、全体としての生活の評価の悪化は一時的なものにとどまったと考えられる。政策運営上、重要な情報を提供しており、改めて主観的ウェルビーイング調査の有用性を示したと考えられる。また、一橋大学は内閣府経済社会総合研究所と共同で、「満足度調査・生活の質に関する調査」と調査客体を接続する形で 2021、2022 年の 11 月に「コロナ禍の生活影響と行動変容に関する調査」を実施し、研究に活用している。これらの取り組みは商用のボランティア・パネルを用いたインターネット調査が備える、①比較的低コストで、②短期間で企画、実査、集計が行え、③非接触で、④パネルデータの構築が容易という特徴を活用したものであり、今後の行政や調査研究の参考となろう。

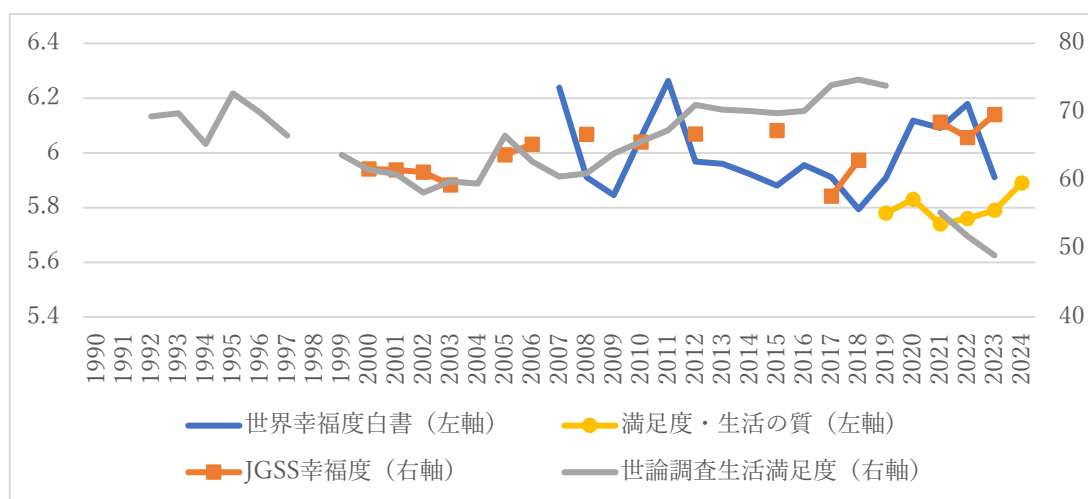
³⁴ このような形で登録されているモニターのリストを商用のボランティア・パネルと呼ぶことがある。

³⁵ 北川、野村(2022)

(4) 調査間の比較

設問や指数化の方法に違いがあるため、調査結果間の比較を厳密に行うのは難しいものの、敢えてまとめて掲載したのが図表 11 である。世界幸福度報告、満足度・生活の質調査は 0 点から 10 点の回答者平均点で右軸、JGSS および世論調査は幸せとやや幸せ、満足とやや満足を回答した人の割合であり、左軸で描いている。JGSS と世論調査は比較的動きが似ているものの、世論調査は、コロナ禍以後は他のそれまでと全く違う回答割合となっており、調査手法の変更の影響が著しい。一方、世界幸福度報告と満足度・生活の質調査の間では、サンプル数が後者の方が 5 倍から 10 倍あることもあり、後者の方がより安定している。ただ、後者の安定ぶりは、サンプルの標準誤差から説明できるよりはるかに安定していることもあり、電話調査とインターネット調査の違いという調査手法の影響も入っていると考えられる。

図表 11 我が国の主観的ウェルビーイングの推移の調査間比較



このように調査間で時系列の動きが相当異なる上に、同一の調査でも設問や手法が安定しておらず、結果にも違いが大きく、明確なトレンドを抽出することは難しい。相対的に調査が安定している世界幸福度報告のデータからは、わが国の主観的ウェルビーイングは、近年はおおむね横ばいで推移していると評価できよう。

これまで社会調査の中心であった無作為抽出による訪問調査は、プライバシーに関する意識の変化や、働き方、世帯構成の変化を受けて、年々の実施が困難になってきている。今後は訪問調査だけでなく、電話調査、郵送調査も困難になっていくことが予想される。調査環境は、予算の都合という以上に、ボランティア・パネルによるインターネット調査に頼らざるを得ない方向に変化してきている。インターネット調査の精度やバイアスについて研

究を進め、活用方法を探る必要がある³⁶。内閣府においては郵送調査との比較検討が行われており、さらなる検討が進むことを期待したい³⁷。

7. まとめ

1960年代に始まった社会指標運動は、持続可能性も含めて広がりつつ、一進一退しながら各国、そして国際機関で進んできた。SDGsとして世界的な目標設定という形でまとまったものもあり、近年はさらに重要性が増している。SDGsが複雑すぎることへの不満が高まっていることもあり、よりシンプルなものへの改定を探る動きがあるものの、国際的な合意への道のりは険しい。

超GDP指標の一つとして注目されている主観的ウェルビーイングについては、ギャラップ社世界世論調査(GWP)が世界的におおむね共通項目、方法で調査を行っており、有用であり、国連のイニシアティブで始まった世界幸福度報告で活用されている。このデータからみると、大きな政治社会情勢変化が起きた国では主観的ウェルビーイングに動きがあり、主観的ウェルビーイング指標の利用可能性の大きさが示されている。

我が国においても主観的ウェルビーイング測定・活用の歴史は半世紀以上に達している。しかし、設問や手法が安定しておらず、時系列分析には困難を伴う。調査環境の変化は社会全体の変化を映すものでもあり、今後は同じ調査項目、手法で調査を継続できたとしても回収率が低下するなどして時系列では比較できない可能性がある。インターネット調査の活用を含む調査手法の研究が望まれる。

参考・引用文献

- ウェルビーイング学会(2022)『ウェルビーイングレポート日本版2022』
- 大阪商業大学JGSS研究センターウェブサイト <https://jgss.daishodai.ac.jp/index.htm>
- 小塩隆士、桑原進、中澤信吾、木村浩巳(2023)「コロナ禍の生活環境と行動変容に関する調査(2021年11月、2022年11月)の概要」、ESRI Research Note、No.75、内閣府経済社会総合研究所
- 北川諒、野村裕(2022)「コロナ禍での人々の生活満足度の動向について—緊急事態宣言が及ぼした影響の識別—」、ESRI Discussion Paper No.370、内閣府経済社会総合研究所
- 経済審議会(1973)『NNW開発委員会報告：新しい福祉指標NNW』、経済審議会NNW開発委員会

³⁶ 日本学術会議社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会(2020)

³⁷ 内閣府(2024) 政策統括官(経済社会システム)『満足度・生活の質に関する調査報告書』第2章。

- 国民生活審議会調査部会（1974）『社会指標 よりよい暮らしへの物さし』、大蔵省印刷局
- 国民生活審議会生活の質委員会報告(1979)『新版 社会指標-暮らしの良さの物さし』、大蔵省印刷局
- 国民生活審議会総合政策部会調査委員会(1986)『国民生活指標：NSI(New Social Indicators)』、大蔵省印刷局
- 宍戸寿雄(1981)「総合社会政策と社会指標」、季刊社会保障研究、Vol16,No.3、社会保障・人口問題研究所
- 宗健(2022)「街に住み続けたい気持ちの構造 住みこころ調査データを用いた回帰分析 およびパス解析」、都市計画論文集、2022年57巻3号 p.1476-1483、日本都市計画学会
- 内閣府経済社会総合研究所ウェブサイト
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/current_research/well-being/well-being.html
- 内閣府幸福度に関する研究会(2011)「幸福度指標試案」
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>
- 内閣府政府広報室(各年) 国民生活に関する世論調査
<https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-life/>
- 内閣府政策統括官(経済社会システム) (2020-2023) 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html>
- 内閣府政策統括官(経済社会システム) (2019-2024)『満足度・生活の質に関する調査報告書』
日本学術会議社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会(2020)『提言 Web 調査の有効な学術的活用を目指して』
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t292-3.pdf>
- 松下美帆(2023)「ウェルビーイング指標の政策活用：海外事例と日本への示唆」、一橋大学世代間問題研究機構 DP699
- 横山直、有野芹菜、門野愛 (2024).「Well-being “beyond GDP”を巡る国際的な議論の動向と日本の取り組み」、ESRI Research Note No.82,内閣府経済社会総合研究所
- Bauer, Raymond A. ed,(1966). *Social Indicators*, The M.I.T. Press
- Caplan, Nathan, Eugina Barton (1973). The Potential of Social Indicators: Minimum Conditions for Impact at the National Level as Suggested by a Study of the Use of ‘Social Indicators’73, *Social Indicators Research*, 5, 427-456.
- De Jonge, Tnke, Akiko Kamesaka, Ruut Veenhoven (2021). How to Reconstruct a Trend when Survey Questions Have Changed Over Time. Method of Scale Homogenization Applied to the Case of Life Satisfaction in Japan 1958-2007, *Social Survey Method*, Vol.

- 15, No.1, 103-113, European Survey Research Association.
- Land, Kenneth C., Alex C. Michalos (2018). Fifty Years After the Social Indicators Movement: Has the Promise Been Fulfilled? An Assessment and Agenda for the Future, *Social Indicators Research*, 135, 845-868.
 - Nordhaus, William D., James Tobin(1972). Is Growth Obsolete? *The Measurement of Economic and Social Performance*, NBER
 - Office of Management and Budget (1973). *Social indicators, 1973 : selected statistics on social conditions and trends in the United States*
 - Richard stone and M. Hashem Pesaran (1991). The ET Interview: Professor Sir Richard Stone, *Economic Theory*, vol.7, No.1, pp85-123
 - Stevenson, Betsey, Justin Wolfers (2013). Subjective Well-Being and Income: Is There Any Evidence of Satiation? *American Economic Review : Paper and Proceedings*, 103(3)
 - Stiglitz et al(2009). *Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress*, France
 - Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D., De Neve, J.-E., Aknin, L. B., & Wang, S. (Eds.). (2024). *World Happiness Report 2024*. University of Oxford: Wellbeing Research Centre.
 - HLCP Core Group on Beyond GDP (2022). *Valuing What Counts: United Nations System-wide Contribution on Beyond Gross Domestic Product (GDP)*, advance unedited version, 17 August 2022, United Nations System
 - OECD (2013). *OECD Guidelines on Measuring Subjective Wellbeing*, (邦訳, 桑原進監訳、高橋しのぶ訳(2015)『主観的幸福を測る-OECDガイドライン-』、明石書店)
 - OECD (2023). *Economic Policy Making to Pursue Economic Welfare: OECD Report for the G7 Finance Ministers and Central Bank Governors*, May 2023, Japan, OECD, Paris.
 - OECD (2024), *How's Life? 2024: Well-being and Resilience in Times of Crisis*, OECD Publishing, Paris.
 - United Nations (1975). *Towards a system of social and demographic statistics*.
 - United Nations (2014). *System of Environmental-Economic Accounting 2012— Central Framework*.
 - United Nations (2021). *Our Common Agenda – Report of the Secretary-General*.
 - United Nations (2024). *Pact for the Future, Global Digital Compact, and Declaration on Future Generations, Summit of the Future Outcome Documents*.
 - UNDP (1990). *Human Development Report 1990: Concept and Measurement of Human Development*. New York.
 - UNDP (2023). *Global Multidimensional Poverty Index (MPI): Unstacking global poverty: Data for high impact action*. New York.
 - United Nations Network of Economic Statisticians (2023). *A Research Prospectus for an*

Integrated Statistical Framework for Inclusive and Sustainable Wellbeing, Background document, Statistical Commission Fifty-fourth session, Item 3(d).

- United Nations Network of Economic Statisticians (2024). *Completing the Statistical Architecture: Developing the system of Population and Social Statistics and the Framework for Inclusive and Sustainable Wellbeing-A Roadmap*, Background document, Statistical Commission Fifty-fifth session, Item 3(g).
- United States Government Accountability Office (2011). *Key Indicator Systems Experiences of Other National and Subnational Systems Offer Insights for the United States*, Report to Congressional Addressees.
- World Bank (2018-). *Multidimensional Poverty Measure database (7th edition, circa 2018)*, Washington, DC.
- World Bank (2021). *The Changing Wealth of Nations 2021: Managing Assets for the Future*. Washington, DC.

なお、本稿で取り上げているウェブアドレスは、本稿公表時点のものである。

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012 は共同研究拠点の推進事業、JGSS-2015 は JSPS 科研費 JP26245060、JP15H03485、JP24243057、大阪商業大学アミューズメント産業研究所、日本経済研究センター研究奨励金 2014 年度（岩井紀子）、労働問題に関する調査研究助成金 2015 年度（岩井八郎ほか）、JGSS-2017/2018 は「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」と JSPS 科研費 JP17H01007 の助成を受けた。JGSS-2000～2005 は東京大学社会科学研究所と共同で、JGSS-2006～2012 は東京大学社会科学研究所の協力を得て、JGSS-2017/2018 は京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施した。JGSS-2017/2018 データの整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を得た。